

投資情報 ウィークリー

2021/04/12



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021 年 4 月 12 日号
調査情報部

相場見通し

先週の日本株は一進一退の動き。米雇用統計の改善等による米国株の上昇で反発し、5 日には 3 万円台の大台を一時回復したが、3 月 18 日の高値を前に跳ね返され、その後は新たな買い材料に乏しく、また、新型コロナウイルス感染拡大の懸念や決算発表を前に利食い売りなどが増えた。ただ、パウエル FRB 議長のハト派発言等から米 10 年債利回りが落ち着き、米大型ハイテク株が上昇、日本株も週末にかけてグロース株、輸出関連株を中心に値を戻した。ドル円は軟調に推移、1 ドル 109 円台前半まで下落。

米国長期金利は 1.6%台前半（8 日現在）と落ち着いてきた。FRB の緩和姿勢が改めて強調された他、早期利上げ観測の反動、バイデン政権が大型インフラ投資計画の財源として新たな法人税制の導入を検討する（財務省では税収が約 2.5 兆ドル増加すると試算）と伝わり、国債の増発懸念が後退しているため。今月中にも発表予定の投資計画第 2 弾の規模、内容、財源などを見極める必要はありそうなものの、長期金利の短期急騰リスクは当面遠のいたようにみえる。なお、JP モルガンのダイモン CEO は株主への年次書簡で、米経済の拡大ブームが 2023 年にかけて容易に続く可能性と、ゴルディロック状態になる可能性とを伝えた（リスクはコロナ変異株、早期かつ早急な利上げ）点は見逃せまい。

今週は、日米首脳会談（16 日）で半導体の供給問題等が議題となりそうな他、TSMC の決算発表（15 日）、3 月工作機械受注（12 日）、2 月機械受注（14 日）、中国 GDP（16 日）など、重要なタイムテーブルが控える。また、カナダ・オンタリオ州では 4 週間の自宅待機命令。世界で変異種の脅威が増す中、国内でもまん延防止等措置の適用対象に東京が追加、第 4 波への警戒感が急速に高まる。高島屋、サイゼリヤ、良品計画、コスモス薬などの消費関連企業の決算発表と株価の反応に注目したい。

テクニカル面では、日経平均は 2 月 16 日に高値を起点としたレジスタンスラインに上値を抑えられつつも一目均衡表の転換線を維持、下値を固めつつあるが、物色の方向性として 3 つを提案したい。まず、21 年度から 22 年度にかけて EPS 拡大が期待される銘柄群に改めて注目。その候補は、半導体などエレクトロニクス関連、IT サービス関連、設備投資関連などを想定、EPS の成長（期待）に伴い、割高感（見える）が解消しそうな銘柄で、今月後半から来月半ばの決算発表（右図を参照）を見極めたい。また、中期的な経営戦略、株主還元策、ESG の取り組みなどを同時に確認したい。2 つ目は、割安感が残るとみられる景気敏感株。先月まで幅広く水準訂正が進んだ感があるものの、依然として高い配当利回り、低 PBR に放置された景気敏感株は少なくないだろう。ワクチン接種回数とコロナ変異種を睨みながら、丁寧に拾っていききたい。最後に、特定のマーケットで高シェアを維持している中小型銘柄。そのマーケットが成長中なら言うことはないが・・・。（増田 克実）

QICはクイックコンセンサス。予定が変わることがあります 単位:百万円

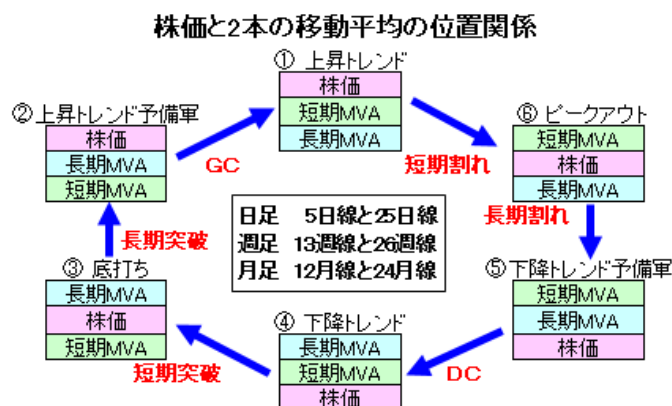
銘柄	発表日	20/3期 純利益	21/3期予想 純利益(QC)	22/3期予想 純利益(QC)
6146 ディスコ	4/22	27,653	35,854	42,753
6594 日電産	"	60,084	121,435	153,559
2413 エムスリー	4/23	21,635	35,677	46,614
6857 アドテスト	4/27	53,532	60,686	66,846
6954 ファナック	"	73,371	90,551	140,054
4063 信越化	4/28	314,027	299,427	341,126
6201 豊田織	"	145,881	137,134	170,286
6501 日立	"	87,596	384,618	443,691
6702 富士通	"	160,042	182,415	197,411
6758 ソニーG	"	582,191	1,098,000	727,606
6762 TDK	"	57,780	82,716	114,121
6981 村田製	"	183,012	224,756	259,739
7741 HOYA	4/30	114,406	125,074	143,799
8031 三井物	"	391,513	279,400	420,500
8035 東エレク	"	185,206	233,083	293,184
7974 任天堂	5/6	258,641	431,413	424,041
8058 三菱商	5/7	535,353	225,900	430,700
6367 ダイキン	5/11	170,731	163,271	199,457
9613 NTTデータ	"	75,148	89,053	112,003
4901 富士フイルム	5/12	124,987	149,837	157,981
6701 NEC	"	99,967	91,574	106,274
9984 SBG	"	-961,576	3,192,204	927,882
6273 SMC	5/14	110,500	111,735	141,327

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

TOPIX 週足は、株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係が「株価＞13 週 MA＞26 週 MA」の位置関係で①上昇トレンドを継続しており、3 月高値は 2 月高値を 2%程度上回っている。一方、個別銘柄では TOPIX500 採用銘柄の月別の年初来高値銘柄数を見ると、2 月は 91、3 月は 288 銘柄となっており、2 月高値銘柄は 26 週 MA に、3 月高値銘柄は 13 週 MA にサポートされて切り返す銘柄が多く存在している。下表には 3 月高値銘柄としてカネカ（4118）、2 月高値銘柄として日本電産（6594）、ファナック（6954）を掲載した。上昇トレンドが継続し、再び年初来高値を目指す展開が期待できそうだ。（野坂 晃一）



カネカ（4118）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（4/8） 4695 円 PER 21.8 倍
PBR 0.89 倍 予想配当利回り 2.12%

週足で上昇トレンド継続。3 月 22 日に付けた年初来高値 5000 円を目指す展開か。日足でも 1 月 26 日以来となる 5 日 MA と 25 日 MA のミニ GC 形成が接近。

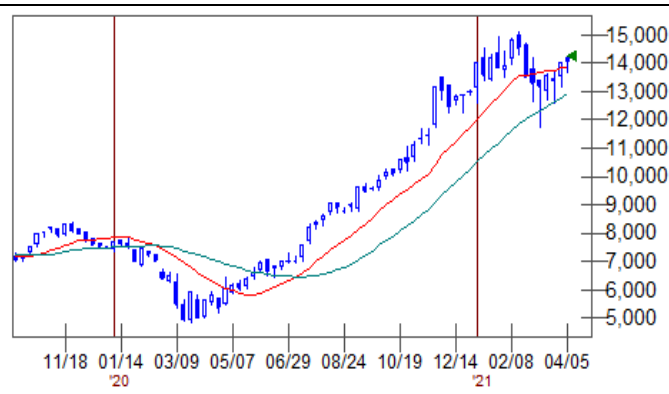


日本電産（6594）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（4/8） 14055 円 PER 68.6 倍
PBR 8.37 倍 予想配当利回り 0.42%

週足で 4 月第 1 週に 6 週ぶりに 13 週 MA に対する上方カイ離を回復して上昇トレンドへ回帰。一目均衡表日足においても 8 日に 2 つの先行スパンで囲まれた「雲」の上限を上回る。

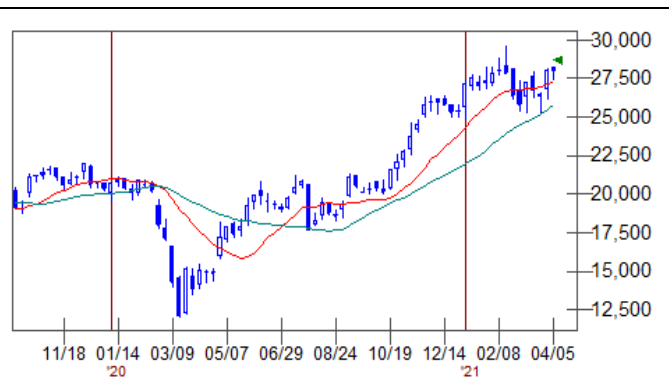


ファナック（6954）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（4/8） 27990 円 PER 60.8 倍
PBR 3.90 倍 予想配当利回り 1.07%

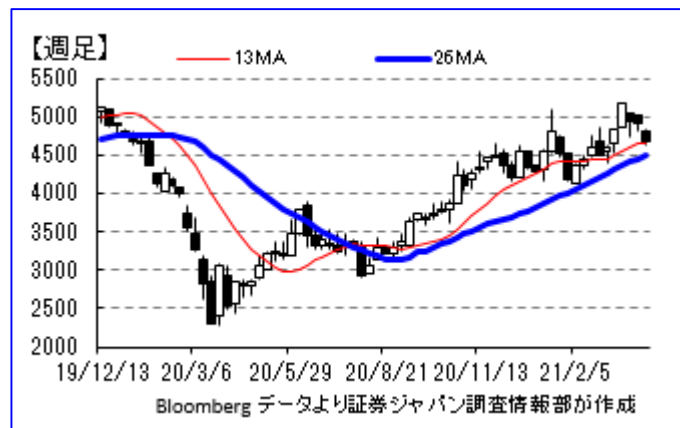
週足で 4 月第 1 週に 3 週ぶりに 13 週 MA に対する上方カイ離を回復して上昇トレンドへ回帰。2 月 18 日に付けた年初来高値 29700 円を目指す展開か。



*出処 Quick

6474 不二越

21 年 11 月期第 1 四半期(12~2 月)業績は前年下期以降の自動車・建設機械分野などを中心とした需要の持ち直しが見られたものの、設備投資需要は依然低水準で、売上高は前年同期比 5.7%減の 530.7 億円とやや苦戦したものの、営業利益は合理化や内製化による生産性の向上に加え、業務の効率化による販管費の削減などトータルコストダウンが奏功し、同 5.8%増の 24.1 億円と健闘した。セグメント別では工作機械事業は中国で需要拡大の動きが見られたが、設備投資の



抑制や工具需要の回復遅れなどから同 13.7%減収、58.5%営業減益となった。一方、部品事業は自動車・建設機械分野での需要回復により、同 1.0%増収となったほか、利益面では合理化や内製化に伴う生産性の向上で、同 81.2%増と大きく改善した。中間および通期の計画は据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する第 1 四半期の進捗率は 71.0%と高く、設備投資の持ち直しによる工作機械の回復や自動車・建設機械分野の好調などから計画上振れの可能性があるだろう。中長期的にも EV 化の流れや半導体需要のひっ迫を背景に好調が続こう。信用取り組み 0.75 倍。

6479 ミネベアミツミ

21 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 1.9%減の 7374.3 億円、営業利益が同 8.1%減の 425.1 億円となった。第 3 四半期(10~12 月)のみでは売上高が前年同期比 3.0%増、前四半期比で 0.5%増の 2757.9 億円と第 3 四半期としては過去最高となった。営業利益は前年同期比 15.9%減ながら、前四半期比では 11.6%増の 195.9 億円となった。セグメント別の売上高では機械加工品事業で航空機向けは想定を下回ったものの、自動車向け

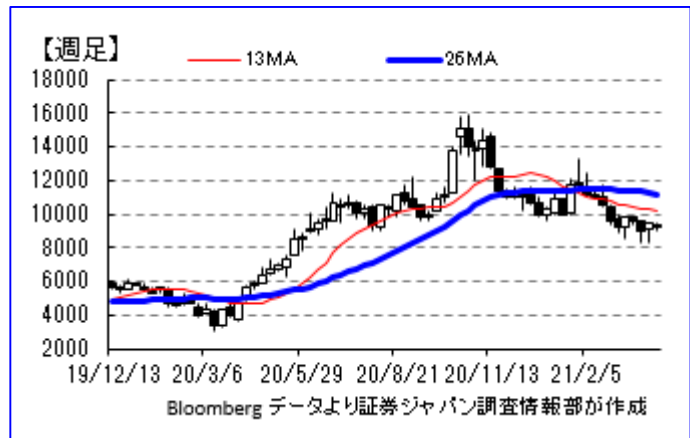


を中心に堅調に推移した。また、電子機器事業はモーターやエレクトロデバイスが想定を大きく上回った。さらに、ミツミ事業では機構部品、アナログ半導体をはじめ全製品で、ユーシン事業では自動車市場の回復に伴ってそれぞれ想定を上回った。営業利益では機械加工品事業で主にボールベアリングの外販数量の伸びとそれに伴う生産性の改善が寄与したほか、電子機器事業、ミツミ事業、ユーシン事業の売り上げ増加が営業利益を押し上げた。第 3 四半期の回復を受けて通期計画は上方修正され、売上高は従来計画比 400 億円増の 9800 億円(前期比 0.2%増)、営業利益が同じく 80 億円増の 580 億円(同 1.1%減)に引き上げられた。ただ、第 4 四半期の営業利益計画(154.8 億円)は第 3 四半期実績(196 億円)比減益見通しで、保守的な計画と言えよう。なお、同社は 100 万株(発行済み株式数の 1.0%)・100 億円を上限に自社株買いも発表している。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

コロナ禍で「対面・紙・ハンコ」の廃止など電子契約の導入に向けた商習慣の見直しが進んでいる。新興のIT企業を中心に契約締結作業の完全デジタル化に移行する企業が出てきているほか、政府においても行政手続きや民間の契約締結作業のデジタル化を推進する動きが出てきており、これらの取り組みは「新しい生活様式」への移行や業務の効率化の流れの中で、不可逆的に進んでいくものと思われる。同社では足元の急激な社会環境の変化、需要の拡大に対応するために人材採用や広告宣伝投資を強化していく方針を示しており、2021年3月期は利益面では減益が想定される。しかしながら、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。



（下田 広輝）

5020 ENEOS

20年度の営業利益に及ぼす2021年1月以降の各感応度は以下の通り。

項目	前提条件	変動幅	影響額	※在庫影響を含まず
為替	105 円/ドル	5 円/ドル円安で	+35 億円	
原油 FOB	45 ドル/バーレル	5 ドル/バーレル上昇で	+15 億円	
銅価	280 セント/ポンド	10 セント/ポンド上昇で	+15 億円	

20 年度 第 3 四半期決算説明資料より

尚、決算発表は5月12日。

6701 NEC

携帯電話会社の基地局の機器はベンダーの機器で揃えることが多く、エリクソン、ノキアが大きなシェアを占めており、影響力が強いため携帯電話会社には自由が少なくコストも下げにくい。同社はNTTと資本業務提携し、基地局設備のオープン化などを目指している。現在5Gで主流の「サブ6」や、さらに高速の「ミリ波」についても、さらなる大容量化と同時多数接続の実証を進めており、1月には実際のオフィス環境において、ミリ波周波数帯の28GHzを用いた分散MIMOによる同時多数端末接続と伝送容量向上を実証し、遮蔽物に対する劣化も少なく約3倍の同時接続数・伝送容量を達成との発表があった。今後、より高い5G環境の構築へ繋がることが期待される。決算発表は5月12日。

（東 瑞輝）

<国内スケジュール>

4月12日(月)

- 3月企業物価(8:50、日銀)
- 2月産業機械受注(11:00、産機工)
- 3月工作機械受注(15:00、日工会)
- 65歳以上の高齢者コロナワクチン接種開始

4月13日(火)

- 3月マネーストック(8:50、日銀)
- 上場 紀文食品<2933>東証1

4月14日(水)

- 2月機械受注(8:50、内閣府)

4月15日(木)

- 日銀支店長会議、黒田日銀総裁あいさつ
- さくらレポート
- 上場 サイバートラスト<4498>東M

4月16日(金)

- 3月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

4月12日(月)

- 15:00~ ホギメデカル<3593>
- 時間未定 ローツェ<6323>、コーナン商<7516>、高島屋<8233>
- 【2Q】ビックカメラ<3048>
- 【3Q】タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>、インタアクション<7725>

4月13日(火)

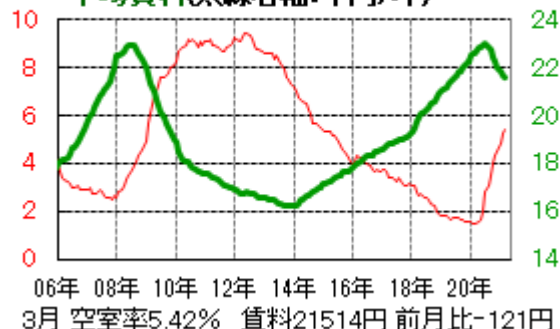
- 15:00~ Jフロント<3086>
- 時間未定 メディアドゥ<3678>、イズミ<8273>、東宝<9602>、吉野家HD<9861>
- 【1Q】マネーフォワード<3994>
- 【2Q】コシダカHD<2157>
- 【3Q】Sansan<4443>

4月14日(水)

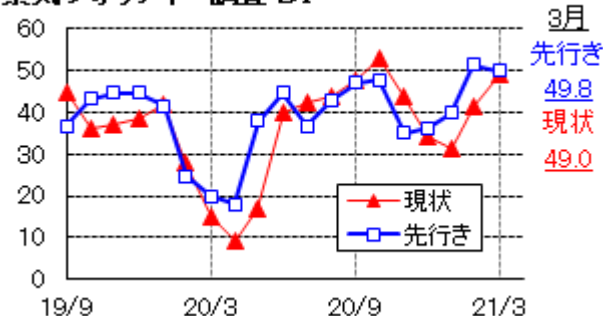
- 15:00~ コメダ<3543>
- 時間未定 ABCマート<2670>、北の達人<2930>、ドトルレ<3087>、クリスHD<3387>、TKP<3479>、ロコンド<3558>、テラスカイ<3915>、サーバーワーク<4434>、ベクトル<6058>、ロゼッタ<6182>、ベイカレント<6532>、IDOM<7599>、リンガーハット<8200>
- 【2Q】ユーピーアール<7065>、良品計画<7453>、サイゼリヤ<7581>
- 【3Q】UUUM<3990>

【参考】直近で発表された主な国内経済指

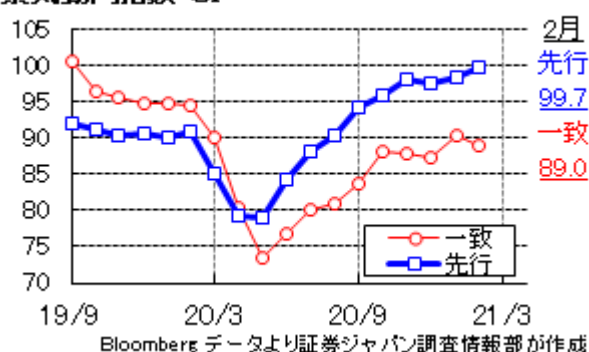
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



	前回より
3月 非製造業PMI 確報	48.3 ↑
3月 現金給与総額 前年比	-0.2% ↓
3月 実質賃金総額 前年比	+0.2% ↑
3月 残業代 前年比	-9.3% ↓
2月 景気一致指数 速報	89.0 ↓
2月 景気先行指数 速報	99.7 ↑
2月 国際収支、経常収支	2.916兆円 ↑
2月 国際収支、貿易収支	5240億円 ↑
3月 倒産件数 前年比	-14.32% ↑
3月 景気ウォッチャー調査現状	49.0 ↓
3月 景気ウォッチャー調査先行き	49.8 ↓
3月 都心オフィス空室率	5.42% ↑
3月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.56% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

4月12日(月)

- 欧 2月ユーロ圏小売売上高
- 米 3月財政収支
- ハノーバーメッセ(オンライン開催、16日まで)
- ラマダン入り(12日頃から5月12日頃まで)

4月13日(火)

- 独 4月ZEW景気期待指数
- 中 3月貿易統計
- 米 3月消費者物価
- OPEC月報
- 休場 タイ(ソンクラーン、15日まで)

4月14日(水)

- 欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 3月輸出入物価
- 米 ベージュブック

4月15日(木)

- 米 3月小売売上高
- 米 4月NY州製造業景況指数
- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 3月鉱工業生産・設備稼働率

4月16日(金)

- 中 1～3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1～3月都市部固定資産投資
- 欧 3月欧州新車販売
- 米 3月住宅着工件数
- 米 4月ミシガン大消費者景況感指数
- 日米首脳会談開催予定(ワシントンDC)

＜海外決算＞

4月14日(水)

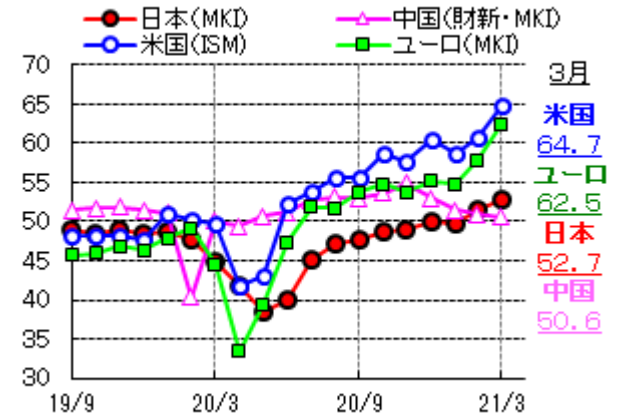
JPモルガン、ウェルズファースト、ゴールドマン

4月15日(木)

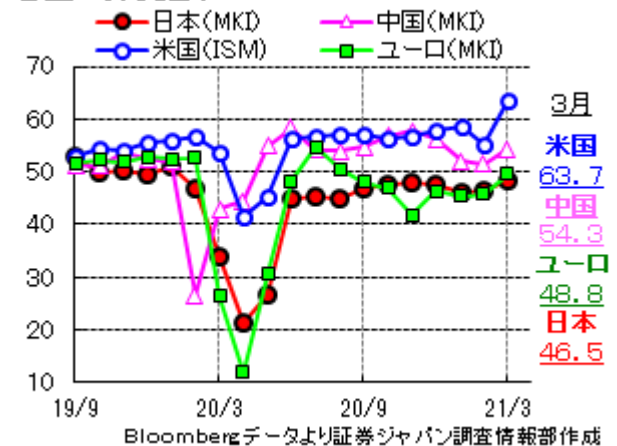
ユナイテッドヘルス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



各国の非製造業PMI



前回より				
米	3月	非製造業PMI マーケット 確報	60.4	↑
米	3月	ISM非製造業景況指数	63.7	↑
米	2月	製造業受注 前月比	-0.8%	↓
米	2月	貿易収支	-711億\$	↓
欧	3月	非製造業PMI マーケット 確報	49.6	↑
独	3月	非製造業PMI マーケット 確報	51.5	↑
独	2月	製造業受注 前月比	+1.2%	↓
独	2月	鉱工業生産 前月比	-1.6%	↑
独	2月	鉱工業生産 前年比	-6.4%	↓
中	3月	非製造業PMI マーケット	54.3	↑
中	3月	CPI 前年比	+0.4%	↑
中	3月	PPI 前年比	+4.4%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/9 15:15 現在

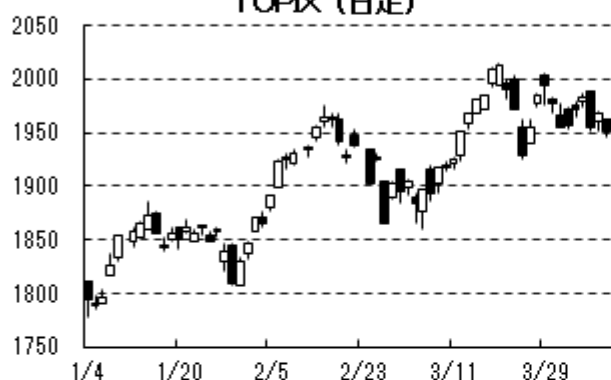
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年4月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 4 月 9 日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。